

「2019年経済構造実態調査」三次集計結果

2019年6月に初めて実施した「経済構造実態調査」の結果のうち、事業所に関する集計である三次集計結果を公表します。

都道府県，産業大分類別売上高

サービス産業^{※1}に属する企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」では、東京都が151兆3332億円と最も多く、次いで大阪府が45兆6049億円、愛知県が34兆8992億円などとなっている^{※2}。「医療，福祉」では、東京都が24兆6975億円と最も多く、次いで大阪府が7兆8555億円、神奈川県が6兆2946億円などとなっている^{※2}。

※1 卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

※2 三次集計はサービス産業に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

表 都道府県，産業大分類別売上高（売上高の上位3産業のみ掲載）

	売上高				売上高		
	卸売業，小売業 (百万円)	医療，福祉 (百万円)	不動産業， 物品賃貸業 (百万円)		卸売業，小売業 (百万円)	医療，福祉 (百万円)	不動産業， 物品賃貸業 (百万円)
全国	478,480,477	116,523,529	47,797,992	三重県	3,706,861	1,408,686	287,550
北海道	16,730,653	5,003,526	1,308,070	滋賀県	2,593,981	1,038,081	215,297
青森県	3,163,171	1,093,863	153,151	京都府	6,623,325	2,285,287	635,808
岩手県	3,106,803	1,057,352	312,531	大阪府	45,604,906	7,855,502	5,457,611
宮城県	9,629,743	1,786,357	903,383	兵庫県	14,116,868	4,328,045	1,240,777
秋田県	2,280,159	1,008,948	124,166	奈良県	1,885,953	1,149,778	155,056
山形県	2,520,432	1,033,893	127,427	和歌山県	2,088,552	893,230	100,248
福島県	4,679,864	1,590,431	326,163	鳥取県	1,341,251	611,392	63,269
茨城県	6,519,317	2,044,275	413,085	島根県	1,533,801	740,951	78,362
栃木県	5,232,263	1,489,689	256,998	岡山県	4,875,408	1,807,306	353,519
群馬県	6,117,320	1,545,021	252,371	広島県	10,285,344	2,584,026	853,836
埼玉県	16,231,016	4,515,014	1,706,621	山口県	2,970,533	1,364,576	204,127
千葉県	12,724,127	2,975,662	1,278,204	徳島県	1,586,965	808,705	96,330
東京都	151,333,150	24,697,492	19,372,269	香川県	3,091,787	909,671	222,406
神奈川県	19,896,737	6,294,557	2,845,893	愛媛県	3,730,793	1,333,855	178,523
新潟県	6,477,044	1,986,354	334,385	高知県	1,458,297	843,248	80,299
富山県	3,117,751	915,246	166,228	福岡県	18,452,220	4,621,087	1,910,295
石川県	3,649,714	943,952	294,115	佐賀県	1,671,796	845,150	77,726
福井県	2,013,672	703,614	103,278	長崎県	3,063,305	1,435,384	137,111
山梨県	1,730,071	666,214	106,238	熊本県	3,927,865	1,813,764	266,023
長野県	5,378,617	1,742,701	344,609	大分県	2,437,272	1,189,919	143,537
岐阜県	4,684,700	1,572,710	258,329	宮崎県	2,597,021	1,084,504	119,948
静岡県	10,043,486	2,697,813	700,372	鹿児島県	3,943,419	1,490,536	201,228
愛知県	34,899,214	4,910,625	2,731,141	沖縄県	2,733,930	1,805,539	300,076

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない（例：製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業，小売業」に含まれない。）。

※ 産業分類「A 農業，林業」、「B 漁業」、「C 鉱業，採石業，砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業，娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

(参考) 集計体系及び公表時期

	公表内容	公表時期
一次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2020年3月31日
二次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・産業（中分類）別の費用内訳割合 等	2020年7月31日
三次集計	・都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	2020年10月30日

※ 網掛けの集計区分が、この度公表した「三次集計結果」の対象

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 八木課長補佐、高野係長

電 話： 03（5273）1165（ダイヤルイン）

F A X： 03（5273）1498

e-mail： e-nenji@soumu.go.jp